

【注意事項】

- ・消せるボールペン、修正液等を使用した場合
- ・文字等が判読できない場合は再提出となります。

事業実績調書

提出する日

年 月 日

1 事業者情報

□法人	本店の所在地	四国中央市〇〇町〇〇〇番地
	資本金の額又は出資総額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
□個人	代表者の住所	四国中央市〇〇町〇〇〇番地
	代表者の生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日
主たる業種		14. パルプ・紙・紙加工品製造業
常用雇用者の数		〇〇〇人

2 事業内容

事業内容	省エネルギー診断の受診	
事業効果	※本事業を行うことで得られる効果を記述 例：エネルギー使用状況が視覚化されたことにより、運用面、設備面での改善ポイントを把握することができた。これにより今後、省エネルギー設備等の導入検討に繋げていく（照明設備のLED化等を予定）。	
事業所所在地	四国中央市〇〇町〇〇〇番地	
事業着手日	令和〇年〇月〇日	
事業完了日	令和〇年〇月〇日	
補助金申請額	9, 000円	
補助対象経費の合計	10, 120円 ※消費税額は除く	
他の補助金活用の有無	有 無	
	補助金名	
	事業内容	
	事業期間	
	補助金額	円
	補助金に係る問合せ先	団体/部署名： 連絡先：

備考

- 主たる業種の欄は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に定める中分類を記載すること。
- 常用雇用者の数の欄は、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の被保険者になっている者の数を記載すること。ただし、法人の代表者又は個人事業主の配偶者及び 3 親等以内の親族は除く。
- 他の補助金活用の有無の欄は、「有」、「無」のいずれかに○をすること。「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、事業期間、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。また、複数の補助金を活用する場合は、すべて記載すること。